

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

原発政策を「推進」するための GX 脱炭素電源法の可決成立に強く抗議し、撤回を求めます。

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国 33 団体が結集し活動を行っています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）への諮問資格が与えられています。

原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の改正案 5 つを束ねた「GX 脱炭素電源法案」が 5 月 31 日参議院で十分な審議もせず、国民に法案の中身も知らせず、可決成立しました。自民党は、21 年 10 月に閣議決定した第 6 次エネルギー基本計画では、「可能な限り原発依存度を低減させる」と明記しています。今回の GX 法成立は、これまでの国の原発政策を大きく転換させ、原発事故以前の原発稼働に回帰する原発推進法とも呼べるものであり、断固抗議し撤回を求めます。

東日本大震災福島第一原発事故から 12 年以上の歳月を経た今も、原発事故は収束しているとはいえません。6 月 23 日には、今夏にも始まる東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出について、全国漁業協同組合連合会（JF 全魚連）は「反対であることは変わらない」とする特別決議を採択しました。7 月 5 日、原発処理水の海洋放出を巡り、IAEA は「国際的な安全基準に一致する」とした包括的報告書を公表しました。国はこれを後ろ盾に海洋放出の時期を夏ごろとする手続きを一步進めました。漁業関係者、中国、韓国などの周辺国からの根強い反対の声に向き合わず、「丁寧な説明をする」こともなく、放出ありきの政府の方針には反対せざるを得ません。除染したとする処理土の移動についても、各地で受け入れ反対の住民運動が起こっています。帰還政策を進める地域においても、線量は下がっておらず、戻ってくる人々は多くはありません。健康面では、放射線との因果関係をあいまいにしたままの甲状腺がんの増加も懸念されています。復興とは、人々が戻り元の生活を再建することを意味します。原発推進に大転換する前に、国は 12 年以上を経てなお、福島第一原発事故に苦しみ、救済を求める被災者の思いをくみ取り、解決の見えない事故の現状に真摯に向き合うことこそが求められていることです。

また、この法案は原発稼働期間を 40 年から 60 年に延長可能にしたことにより、老朽化した原発の安全規制を大きく緩めるものです。これは、福島原発事故の教訓を蔑ろにし、国民の安全を脅かし、未来世代に大きな負担を負わせることとなります。日本のような地震国において原発事故の危険性は各地で噴出しています。国も東京電力も事故の責任を明らかにせず、核のゴミの最終処分も未解決のまま、原発産業を国民負担で救済することは許されません。

記

原発政策を「推進」するための GX 脱炭素電源法の可決成立に強く抗議し、撤回を求めます。